



※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	1,440,600株	2024年2月期	1,440,600株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	1,440,600株	2024年2月期3Q	1,440,371株

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の減税政策等による個人所得の底上げが行われている一方で、円安による原材料や資材等の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、EC（電子商取引）の利用者が急増するなど消費者の購買行動の変容に伴い購買行動が多様化しており、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっております。また、企業だけではなく顧客が接するデータ量が増加し、マーケティング上の顧客体験の質が問われるようになっております。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。

こうした環境の中、2024年3月14日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作を含む4作品で受賞し、7年連続の金賞受賞、17年連続のDM大賞受賞となりました。全日本DM大賞はダイレクトメール施策に対する日本最大のアワードであり、戦略性・クリエイティブ・実施効果の3つの観点で評価されております。伴走型マーケティングパートナーとして、この度の受賞はダイレクトメール単体の成果はもちろんのことデジタル施策との補完・相乗効果にも高い評価を得たものになります。

コスト面につきましては、採用活動の強化に伴い関連費用が増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,113,629千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は12,310千円（前年同期比70.4%減）、経常利益は9,685千円（前年同期比76.7%減）、四半期純利益は8,750千円（前年同期比78.1%減）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは次のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、アナリティクスの領域で既存クライアント企業からの戦略策定支援業務や分析業務を継続して受注いたしました。一方で、テクノロジー領域において受注済大型案件の納期ずれが発生したことにより、当第3四半期累計期間までに売上計上に至らなかったことが主な減少要因となりました。この結果、売上高は871,716千円（前年同期比1.2%減）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第3四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業からの月額契約案件の受注数が増加したことにより、売上高が順調に推移しております。この結果、売上高は241,136千円（前年同期比3.6%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケットのスキルアップを支援しております。

当第3四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mが2025年6月30日をもってサービス終了となることによる販売減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は776千円（前年同期比88.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は545,080千円となり、前事業年度末に比べ50,623千円減少いたしました。これは主に仕掛品が19,326千円増加した一方で、現金及び預金が83,413千円、売掛金が7,383千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は157,686千円となり、前事業年度末に比べ59,373千円減少いたしました。これは主に買掛金が21,420千円、長期借入金（1年内を含む）が22,563千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は387,393千円となり、前事業年度末に比べ8,750千円増加いたしました。これは利益剰余金が8,750千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月12日付「2024年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	200,548	117,134
売掛金	168,139	160,756
仕掛品	13,238	32,565
その他	30,891	39,462
流動資産合計	412,818	349,918
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,151	55,205
その他(純額)	14,741	19,156
有形固定資産合計	72,893	74,361
無形固定資産		
	37,378	36,014
投資その他の資産		
投資有価証券	44,650	56,650
その他	27,963	28,135
投資その他の資産合計	72,613	84,786
固定資産合計	182,885	195,162
資産合計	595,703	545,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,410	57,990
1年内返済予定の長期借入金	30,084	17,129
リース債務	642	408
未払法人税等	6,301	1,283
賞与引当金	—	8,676
その他	72,672	54,010
流動負債合計	189,110	139,497
固定負債		
長期借入金	9,608	—
リース債務	247	—
資産除去債務	18,093	18,188
固定負債合計	27,949	18,188
負債合計	217,060	157,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金	63,128	63,128
利益剰余金	98,454	107,205
株主資本合計	374,712	383,462
新株予約権	3,931	3,931
純資産合計	378,643	387,393
負債純資産合計	595,703	545,080

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,121,460	1,113,629
売上原価	652,206	652,559
売上総利益	469,253	461,069
販売費及び一般管理費	427,600	448,759
営業利益	41,653	12,310
営業外収益		
受取手数料	79	189
違約金収入	—	4,085
その他	67	0
営業外収益合計	146	4,275
営業外費用		
支払利息	311	122
解約違約金	—	6,778
営業外費用合計	311	6,900
経常利益	41,488	9,685
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	178	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
固定資産除却損	1,397	245
特別損失合計	1,397	245
税引前四半期純利益	40,273	9,439
法人税、住民税及び事業税	3,821	861
法人税等還付税額	△3,262	—
法人税等調整額	△172	△172
法人税等合計	386	689
四半期純利益	39,886	8,750

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	14,586千円	14,871千円